

第6次都留市長期総合計画の策定に向けて

現在、市では、平成28年度から計画期間とした「第6次都留市長期総合計画」の策定に取り組んでいます。長期総合計画とは、長期的な視点から本市の将来像を見据え、今後約10年間にどういった事業を展開していくかなどを計画として定めた、いわゆる本市のこれからの航海に備えた羅針盤ともいえる大切な計画です。

今回の計画策定には、包括連携協定を締結している横浜国立大学の協力を得ながら、様々な視点からの計画策定を進めています。そして今年度は、市内において都留市の現状を詳細に把握する作業と、市民の皆さまにご協力をいただく中で、アンケートの調査と分析を行いました。

今回は、これまでの取組状況とこれからの予定などを紹介します。



■この写真は、現在の第5次都留市長期総合計画がスタートした10年前の平成18年当時の写真です。この年は小水力発電所元気くん1号が稼働を始め、全国的に本市が注目を集めた年でした。10年という時間はあっという間のように感じますが、生活環境は大きく変化しています。

長期総合計画と市民生活の関係性

まず、「長期総合計画」という言葉を聞いて、「自分には関係ないもの」と思う方もいらっしゃるかもしれません。

しかし、長期総合計画に書かれている政策・施策・事業などは、皆さんの市民生活と切っても切り離せない関係があるのです。例えば、普段使用している道路の状況、子どもの学校の教育内容、買物をする商店に関する事など、私たちを取り巻いている市役所の行う生活環境整備のほとんどは、この計画に基づいて取り組まれているものなのです。

第6次都留市長期総合計画は、平成28年度から平成38年度までの11年間を予定しています。この計画が終了する年、あなたは何歳でしょうか。

例えば、9歳の小学生であれば、計画終了時には20歳です。成人式を迎え、働いているか、大学などへ通う1人の大人となっている年齢です。その未来の自分と、その時の本市の生活環境がどのようなものになっているかを考えた時、今現在策定する長期総合計画に関心を寄せ、共に考えていくことは、非常に重要なこととなります。

現状を把握することの重要性

普段何気なく生活していると、「景気が悪くなった」、「空き家が増えている」など、地域の変化は身近なこととして感じると思います。しかし、それが実際にどの程度の変化なのかはなかなか把握しづらいものです。

今年度は、こうした状況を詳細に把握するため、様々な統計情報を活用し、「都留市の現状」としてまとめました。その中から主だったものを紹介したいと思います。

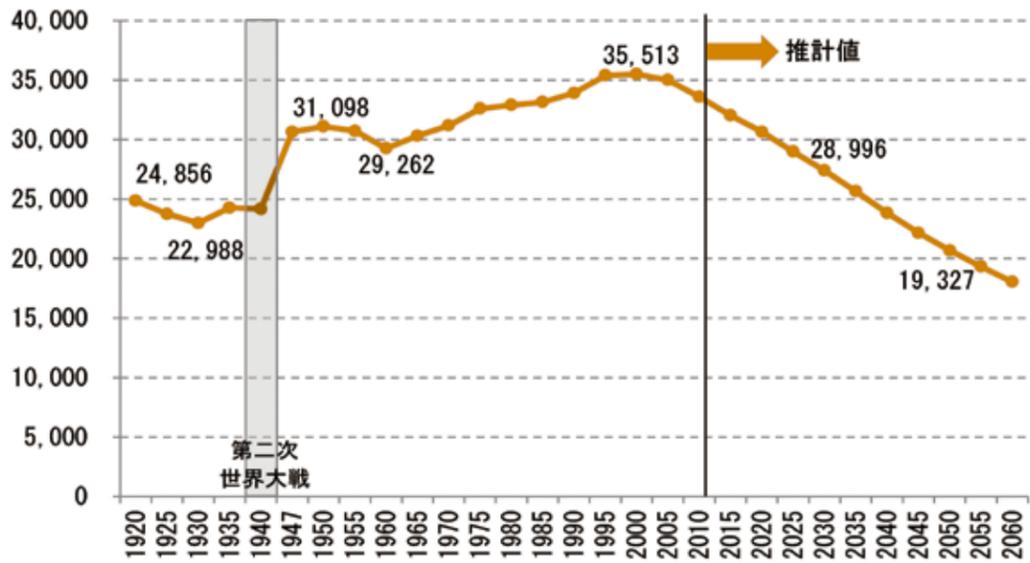
た。それならば、今後10年で企業誘致を進めるべきだと思われるかもしれません。しかし、左の表を見てください。

この表は、可住地面積と市町村の面積から山林や水面を除いた人が住むことができる平地に、どれだけの人が住んでいるかを、人口密度の高い順に並べたものとなります。こうした統計を見ると、実は、本市は県内でも6番目の人口密集地域であり、こうした状況から、まとまった土地はもうあまりないことが分かります。すると、大きな面積を必要とする大工場の誘致などは、簡単な状況ではないということになります。しかし、雇用の創出が無ければ、なかなか人口増加に繋がらないことも事実です。

(2) 横浜国立大学の知見

こうした状況に対し、平成24年に都留市と包括連携を締結した横浜国立大学は、これまで本市をフィールドに様々なデータの収集を行ってきたおり、そのデータを活用した広い視点から本市の計画策定支援をしています。今年の1月号から、この広報にも「横国通信」として連載をしてきましたが、今回、都留市の長期総合計画の策定にも支援体制を整えています。

■都留市の人口の推移



(1) 人口から都留市を見る

左のグラフは、本市の人口の推移を示したものです。本市の人口は、戦後増加した後、一旦減少するものの、昭和35(1960)年で底を打ち、再び人口が増加しています。昭和50(1975)

年からは人口増加の度合いも幾分低くなりましたが、平成2(1990)年頃からは、再び人口増加の度合いが高くなっていきます。

これらの要因としては、昭和29(1954)年頃からの高度経済成長に伴い、就業を求めて一時的に都市部への人口の流出があったのち、昭和44(1969)年の中央自動車道富士吉田線開通などに伴って、市内に企業などの立地が見られたことにより再度人口増加に転じたことと、平成2(1990)年から着工した、山梨リニア実験線の工事に伴う人口流入によるものと考えられます。

しかし、本市の人口は今後グラフのように減少していくことが見込まれています。この減少度合いは、山梨県内でも比較的軽度な方なのですが、早め早めに手を打たなければ、大変なことになってしまふ恐れがあります。こうした状況を今後どのように打破していくかが重要なポイントとなります。

さて、これまでの推移をみると、本市の人口は産業立地の影響によって増減を繰り返してきました。

■可住地面積

順位	市町村名	面積(km ²)	可住地面積(km ²)	可住地面積の割合(km ²)	人口(人)	可住地面積1km ² あたり人数
1	富士吉田市	121.83	18.13	14.9%	50,619	2,792.0
2	甲府市	212.41	76.45	36.0%	198,992	2,602.9
3	昭和町	9.14	9.14	100.0%	17,653	1,931.4
4	甲斐市	71.94	40.42	56.2%	73,807	1,826.0
5	西桂町	15.18	3.09	20.4%	4,541	1,469.6
6	都留市	161.58	25.4	15.7%	33,588	1,322.4
7	中央市	31.81	26.29	82.6%	31,322	1,191.4
8	南アルプス市	264.07	70.78	26.8%	72,635	1,026.2
9	上野原市	170.65	30.87	18.1%	27,114	878.3
10	笛吹市	201.92	83.59	41.4%	70,529	843.7



■市民の皆さんとの協働

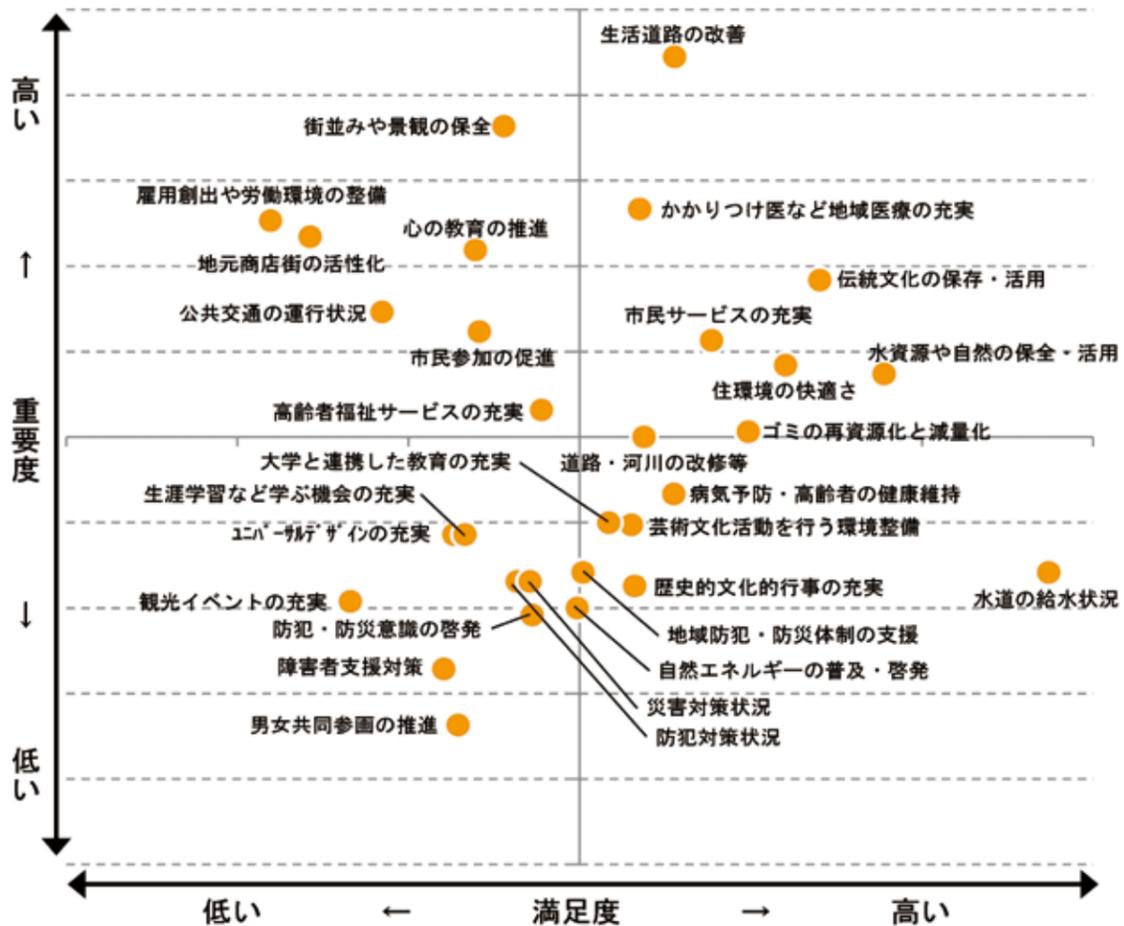
本市の将来を決定づける計画策定は、行政だけで行うものではありません。市民の方々の意向を踏まえ、その計画は形骸化してしまいます。

この市民の方の意見をお聞きする手法として、今年度は「第6次都留市長期総合計画策定のための市民意識調査」を行いました。ご協力をいただきました方々には、この場を借りてお礼申し上げます。ありがとうございました。

では、市民意識調査の調査結果について主なものを紹介させていただきます。

①満足度と重要度

下の図は、これまで市が行ってきた事業への満足度をたずねた結果と、これから力を入れるべき取り組みをたずねた結果を縦・横の軸に取り、マップ化したものとなり、見方は以下ようになります。



左上： 重要度が高く 満足度が低い事業	右上： 重要度が高く 満足度が高い事業
左下： 重要度が低く 満足度が低い事業	右下： 重要度が低く 満足度が高い事業

重要度が高いにもかかわらず、満足していない事業としては、産業・経済分野の「雇用創出や労働環境の整備」と「地元商店街の活性化」、生活環境分野の「街並みや景観の保全」「公共交通の運行状況」、子育て・教育分野の「心の教育の推進」などが入っています。

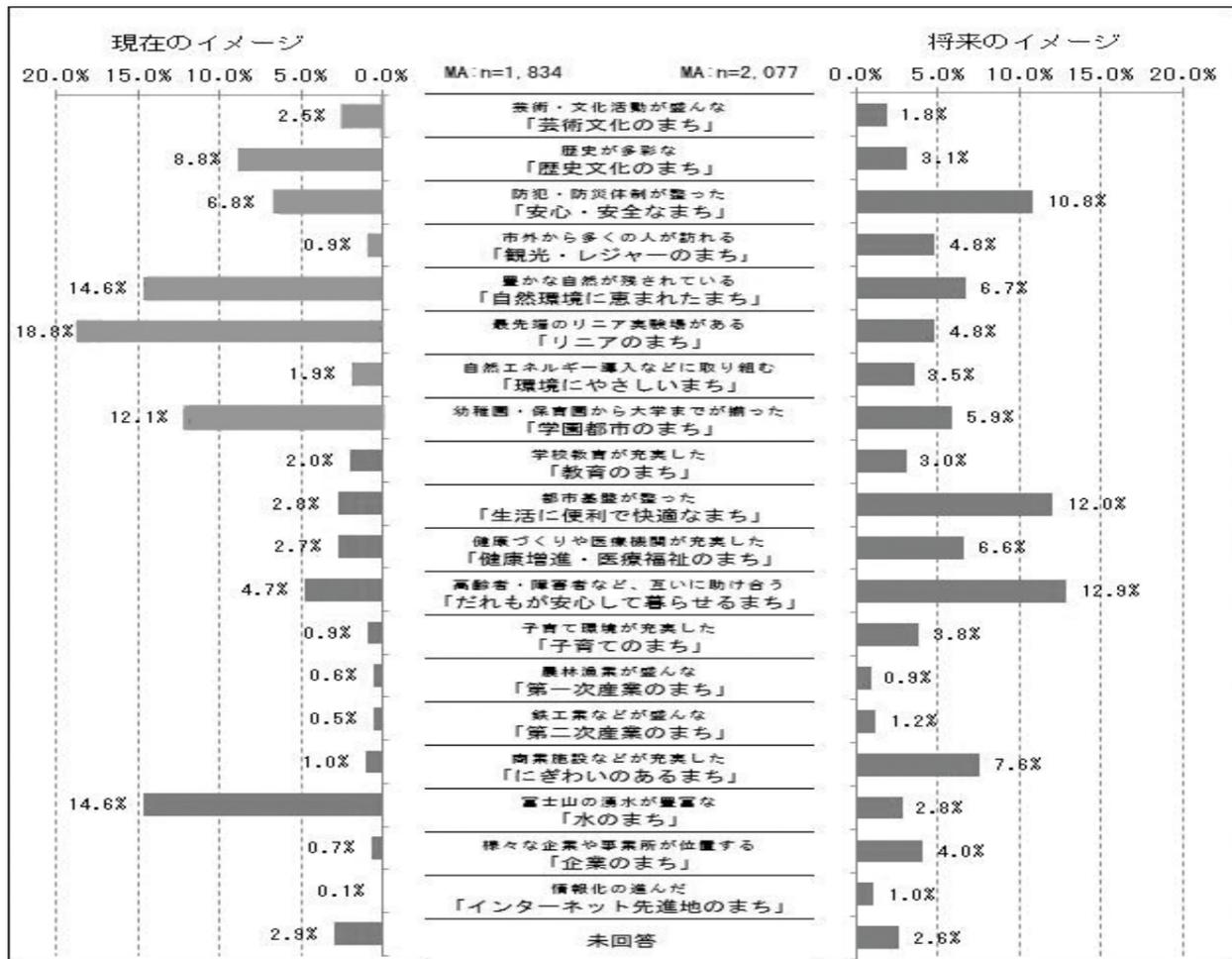
中でも、産業分野に関しては特に満足度が低く、今後特に検討をしていかなければならない分野となっています。

②都留市の現在のイメージと将来のイメージ

これは、本市の現在のイメージと、こうなっていきたいという将来のイメージを市民の皆さんにお聞きした結果です。

現在のイメージとして挙げられたものは、これまで政策的に推し進めてきた「リニアのまち」(18・8%)、「自然環境の恵まれたまち」(14・6%)、「水のまち」(14・6%)といったイメージが根付いていることがわかりました。一方、将来的なイメージとしては、「だれもが安心して暮らせるまち」(12・9%)、「生活に便利で快適なまち」(12・0%)、「安心・安全なまち」(10・8%)といった将来像を望み、「安心・安全・快適」といったキーワードが中心的に選定されていることがわかりました。

こうした状況をすべて踏まえると、市民の皆さんが将来の都留市に望むことは、「安心して働くことができ、快適に暮らすことのできるまち」であるということが見えてきました。では、こうしたまちにしていけるためにはどのような施策を行うことが重要でしょうか。先ほどの人口が減少していく中、どのようなことができるかを「今」考えることが重要なことです。



現在、市では、このような作業を進めています。

しかし、これまでに紹介したデータだけで将来を決めてしまうことはできません。この計画は行政だけで決定するものではなく、市民の皆さんもかわる中で形を整えていくことが重要なのです。

■第6次都留市長期総合計画市民ワーキンググループメンバーを募集します！

今回紹介した本市の現状や、これまでの計画実施に対する評価、将来の見通しなど、様々な情報を踏まえ、将来の都留市を考え、計画策定の素案を検討する「市民ワーキンググループ」のメンバーを募集します。

実際の活動は、4月以降となり、夜間の話し合いが多くなるのが想定されますが、ぜひ本市の今を知り、本市の将来と一緒に考えてみませんか？

募集人員 約20名
応募資格 都留市自治基本条例に定める「市民」

※都留市自治基本条例第2条(2)市内に住み、学び、働き、活動するすべての人
申込・問合せ 政策形成課政策担当
※基本的に、メンバーは無報酬とします。定員になり次第、締め切らせていただきます。

シンポジウムへのお誘い

産官学民で構成される地球環境未来都市研究会では、シンポジウムを開催してきており、昨年3月に続いて今年7日に第5回シンポジウムを都の杜うぐいすホールの小ホールで開催します。

テーマは「水源環境未来都市・都留の未来を考える」です。研究者からこれまでの研究報告といくつかの提案をさせていただき、後半は堀内市長を囲んでのパネルディスカッションとなります。ここで「水源環境未来都市へ向けて都留の未来を考える」をテーマに語り合ってください。

ここで何度かでてくる「水源環境未来都市」という言葉に市民の皆さんは奇異な感じを抱かれるかもしれません。都留市もメンバーとなつていただいている地球環境未来都市研究会は「低炭素社会づくりや生物多様性の保全などの地球環境の課題に対応できる先駆的な環境未来都市づくり」に取り組んできており、都留市が900万住民の水源に位置することから、自然環境にも配慮した水源環境未来都市モデルを本市で実現することを目標にしております。

現在都留市第6次長期総合計画の策定作業をお手伝いさせていただきながら、調査研究を進めておりますが、本市が既に人口減少の難しい局面に入っていると

痛感しております。北の大月市や上野原市ではより厳しい人口減少が進行しており、東京首都圏の縮退現象が顕著に表れてきています。これら地区に共通するのは地域を支えていた製造業が縮小し雇用を支え切れなくなつて、人口の社会減が行っていることです。本市の場合1990年代はリニア建設が雇用を生み人口増を実現してきましたが、リニアも完成し2005年以降本市の産業の衰退傾向が顕在化してきました。堀内市長が「創り出す、豊かな産業のあるまち」を政策の第一に挙げられるのは当然だと思います。

しかし、南の富士吉田市を囲む富士河口湖町・鳴沢村・忍野村・山中湖村では人口増が続いており、精密機械などの製造業と観光産業が豊かな雇用を確保して、働き手が行き来しており、特に富士吉田市と富士河口湖町は急速に一体化し始めています。このように人口問題一つでも北低南高となつており、その狭間にあって本市は難しい局面に立っているとさえいえます。

しかしながら、富士山という巨大な観光資源の直接的な利用が望めない本市であっても、水や森・生き物といった生物多様性資源に恵まれた自然が地域の85%を占めています。これを地域資源として活かす方法はないのでしょうか。横浜市はブランド化戦略として「環境未来都市」を選択し、温暖化対策統括本部を中心に、牽引役のプロジェクトとしてみらい2050プロジェクトを推進しはじめられています。地球環境未来都市研究会も横浜が取り組むこの世界を魅了する環境未来都市づくりに深くかかわること

となりませんが、横浜市は「環境未来都市」をブランドにして国のプロジェクトやアップルなどの世界企業を必死に呼び込んでいると思われれます。一方で本市でも生物多様性の「水源環境未来都市」をブランド化する都市づくりができるのではな

味違った「自然産業」による地域おこしが可能ではないか。「水源環境未来都市」に惹かれる人々や企業群がグローバル・シティ東京や横浜にはたくさんいるのではないだろうか。それらを引き込むことで

本市の活性化やブランド化が実現できるのではないだろうか。このような都留の未来への問いかけが「水源環境未来都市」には込められています。

7日(土)のシンポジウムでは本市の厳しい現況を報告させていただき、その上で本市の未来を語りあつていただきま

す。市民の皆さまのご参加をお待ち申し上げます。

横浜国立大学 都市イノベーション研究院教授 佐土原聡

第5回 地球環境未来都市シンポジウム in 都留 —水源環境未来都市・都留の未来を考える—

日時 3月7日(土)13:30～17:00(13:00開場)
場所 都の杜うぐいすホール・小ホール
内容

13:00 開場
13:30～13:40 主催者あいさつ 地球環境未来都市の取り組みの意義
—なぜ都留市なのか—
佐土原 聡(横浜国立大学環都市イノベーション研究院教授)
13:40～14:10 都留市の現状
佐藤 裕一(横浜国立大学環都市イノベーション研究院佐土原研究室研究員)
14:10～15:30 都留市への提案 —生物多様性と低炭素の世界都市を目指して—
①自然環境とその活用 大野 啓一(横浜国立大学客員教授)
②再生可能エネルギー・ポテンシャル 佐土原 聡
③再生可能エネルギー活用と意思決定
本藤 祐樹(横浜国立大学環境情報研究院教授)
④都市計画とエコミュージアムの視点から 佐土原 聡
⑤水源環境未来都市都留のヴィジョン 佐藤 裕一
15:30～15:45 休憩
15:45～17:00 水源環境未来都市へ向けて都留の未来を考える

パネラー 堀内 富久(都留市長)、大野 啓一(横浜国立大学客員教授)、
本藤 祐樹(横浜国立大学環境情報研究院教授)
コーディネーター 佐土原 聡(横浜国立大学環都市イノベーション研究院教授)
主催 横浜国立大学・地球環境未来都市研究会
後援 都留市
※資料などの準備の都合がございますので、ご参加の方は5日までに横浜国立大学佐土原研究室の尾田(045(339)4247 Eメール n-oda@ynu.ac.jp)あてご連絡ください。